
通報案件処理の流れ・審査上の考え方

1. 「貸切バスツアー—適正取引推進委員会」 通報案件の処理の流れ



※ いずれの場合であっても、通報のあった案件は記録し、保存する。
 ※ 調査結果は通報者(希望者)に報告する。

2. 「貸切バスツアー適正取引推進委員会」の審査上の考え方①

【手数料】

手数料は、旅行サービス提供者が自社商品(バスやホテルの部屋)を自社に代わって旅行業者に販売してもらうための営業活動費であり、旅行業者にとっては貴重な報酬となるものである。このような商取引上発生する手数料は、一般的な商慣行として広く認識されている。また、旅行業者が貸切バス事業者から徴収する手数料は、貸切バスの運賃・料金の原価計算にも含まれている。

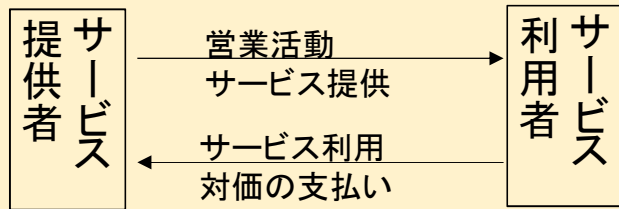
したがって、手数料が本来の妥当性を有しており、一定の水準に納まっている場合には、BtoBの取引であり、規制のない自由な経済活動として是認されるものであるが、手数料が過大であれば、貸切バス事業者の他の経費を圧迫し、必要な安全コストが確保できなくなり、貸切バスの安全な運行が確保できなくなる。

このような場合には当該手数料は是正される必要がある。過大な手数料により貸切バスの安全な運行が確保できない場合は、貸切バスの運賃・料金の実質的な下限割れと考えるべきである。

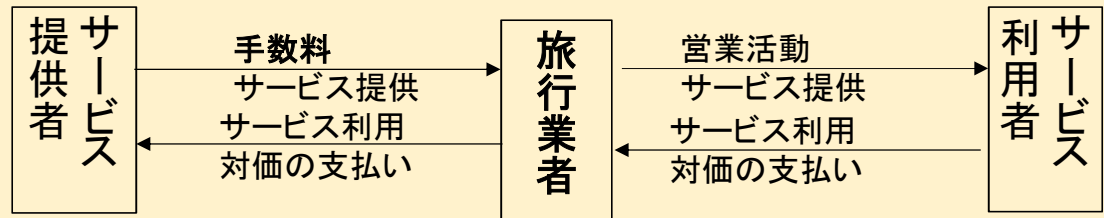
また、手数料の決定過程において、旅行会社に優越的地位の濫用があれば独占禁止法違反と考えるべきである。

このため、本委員会は、判断基準に基づき、貸切バス事業者が旅行業者に支払う手数料が、輸送の安全コストの確保に支障を来す過大なものになっていないかについて審査・判断し、必要に応じて関係行政機関に通知する。

<旅行業者が関与しない場合>



<旅行業者が関与する場合>



3. 「貸切バスツアー適正取引推進委員会」の審査上の考え方②

【広告宣伝費・協賛金・販売促進費等について】

旅行会社と貸切バス事業者の間には、手数料とは別に広告宣伝費・協賛金・販売促進費等の名目の費用を立てている場合もある。本委員会は、調査過程でこのような名目の取引があり、安全コストに支障を来たす疑いがあると判断する場合は、契約書、(協賛等)依頼書面、請求書、領収書等の提出を求め、内容を審査する。

【旅行サービス手配業者が契約に関与していた場合について】

旅行会社と貸切バス事業者の契約に、旅行サービス手配業者が関与している場合がある。

本委員会では、旅行業者と旅行サービス手配業者がそれぞれ貸切バス事業者から手数料を徴収していた場合で貸切バスの輸送の安全コストに支障を来たす疑いがある場合は、調査対象とする。